

令和2年4月 市長定例記者会見

2020年4月1日(水)

午後1時30分 開始

【秘書広報課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまから4月の市長定例記者会見を始めさせていただきます。

本日の会見の進行につきましては、お手元の次第のとおり、最初に市長の挨拶、その後、事業発表をいたします。質問につきましては、事業発表についてからお願いしたいと思います。事業発表に係ります質疑応答終了の際に、次第の3番目にございますフリーの質疑応答へと進行したいと思っております。

なお、ご質問の際は、お手数ですがご自席のマイクのスイッチを入れていただきまして、ご質問の後はお切りいただきますようお願いいたします。

終了予定は14時30分を予定しております。ご協力のほどお願いいたします。

それでは、市長、よろしくお願ひいたします。

【市長】 皆さん、こんにちは。4月の定例記者会見でございます。よろしくお願ひいたします。

本日から新年度がスタートしまして、人事異動も発表させていただいており、新たな体制のもとでしっかりと市政を進めてまいりたいというふうに考えておりますので、どうぞよろしくお願ひいたします。

それから、新型コロナウイルスで、3月18日、県内の初感染が確認されて以来、複数の感染者、今日も21人目ということでございますので、市民の皆様におかれましては、お一人お一人の感染予防対策が最も大事だというふうに考えておりますので、これまでどおり手洗いの励行や、咳エチケット、症状のある方は外出を自粛するということなど、対応をお願いいたします。どうぞよろしくお願ひします。

それから、お知らせがございまして、敦賀市、姉妹都市であります中国の台州市のほうにマスク2000枚をお送りしたんですけれども、お送りしましたら台州市のほうから、お互い助け合いながらこの困難を乗り越ろうというメッセージとともに5000枚のマスクをご寄贈いただきました。コロナウイルス、いろいろありますけれども、両市の姉妹都市ということがさらに友好改善していきたいというふうに思っております。

また、手作りマスクをご寄附いただいたり、児童クラブにマスクの寄附をいただいたりしてございまして、市民の皆様の温かいお心を頂いているところでございますが、そのほかにも菓子店舗さんから児童クラブの子供たちに、牛乳が余るのでそういうのを解消するお手伝いの一助ということで、お菓子のご寄附を頂いたりもしております。本当にありがたい思いでございますので、この難局を皆さんで乗り越っていききたいというふうに考えております。

この難局を乗り越った暁には、今日からつるがシェアサイクルの供用を開始しておりますし、先日、門前町多目的広場、神楽広場の供用も開始しておりますので、そういうところで敦賀のにぎわいということを創出していききたいというふうに考えております。

しばらく苦しいですけれども、皆さん、どうぞよろしくお願ひいたします。

以上です。

【秘書広報課長補佐】 続きまして、事業発表をお願いいたします。

【市長】 事業発表項目は1項目でございます。

北陸新幹線敦賀開業に向けた官民協働推進組織の設立についてでございます。

2023年春の北陸新幹線敦賀開業に向けまして、官民の連携を強化し、方向性の共有を図るために、コアメンバー連絡会をはじめとする関係団体の方々と今年20日に官民協働の推進組織を設立いたします。今後は、官民協働推進組織の中で開業に向けたPRや開業関連イベント計画等を議論し、実行していくことにより、市全体の開業機運を高め、開業効果を最大限に引き出してまいりたいと思っております。

よろしく申し上げます。

【秘書広報課長補佐】 それでは、ただいま発表いたしました項目につきまして質問を受け付けさせていただきたいと思っております。最初に幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 先ほど発表がありました官民協働の推進組織なんですけれども、細かいことで恐縮なんですけれども、何団体、機関が参加される形になるのでしょうか。

【市長】 部長のほうで答えます。

【観光部長】 どのような団体かということでございますが、商業、観光団体、市民団体、交通事業者、教育機関、文化団体、県や市の行政団体等の28団体、委員数は29名で構成を予定しております。

以上でございます。

【記者】 今回の中身なんですけれども、それぞれ連携・連動ということで、別紙の参考資料でございますけれども、それぞれ会議所も敦賀市さんも含めて、推進会議のメンバーに入っている中で連携、連動ということで、ちょっと分かりにくい部分もあります。

この推進会議で、何を目的に何をやっていくのか、もう一度ご説明いただけますでしょうか。

【観光部長】 この推進会議がまちづくりにつながっていくことを目指します。昨年度、コアメンバー連絡会で開催しましたまちづくり勉強会にて、青森大学の榎引先生の話がございました。開業をきっかけとして、自分たちのまちのことを自分たちなりに考えて行動する。これこそが新幹線効果であり、まちづくりである。推進会議のこの場を利用して、委員の皆さんの事業を効果的に進めさせていただきたいという目的がございます。

推進会議は、その場づくりとしての役目もでございます。新幹線開業の機運醸成に向けた活動を通して、開業を他人事ではなく自分事として受け止めていただき、何かしてみようという市民を増やしていきたいということも考えております。

【記者】 この推進会議のトップは誰になるのでしょうか。

【観光部長】 設立会議の際に決定するため、個人名はこの場では申し上げることは差し控えますけれども、敦賀商工会議所を中心としてコアメンバーが支えながら新幹線開業に向けたソフト施策を推進していきたいということで、民間さんのほうにお願いしたいと現時点で考えております。

以上です。

【記者】 20日の会議で決定するということですか。

【観光部長】 そうでございます。

【記者】 あと、目的でまちづくりの場づくりとありましたけれども、具体的にどんなことを進めるかが明確に今の時点で決まっていればというのと、今後、会合等は定期的に関

く予定なのかというのをお願いします。

【観光部長】 この官民連携推進会議については、まずは新幹線開業に向けた取組についての情報を共有するための場として、まずは立ち上げます。その後、開業に向けた課題を解決していくための場とか土台を進めていく中で、何をしたらいいとか、イベントとかPRの方法の施策とか、観光をどうしたらいいとか、あと宿泊とか、そういったことも考えられますので、そういった方策等について集中的な検討などを行う部会をこの会の中に設置いたしまして、積み上げていって、いろいろ考えていって施策にするということで、そういった実行委員会等を設置して進めていくということを現在予定しております。

【記者】 最後に市長にお伺いしたいんですけども、この推進会議でいろんな団体が連携していくと思うんですけども、そういう難しさの中で、各々が別々な方向を向いていけば、まちづくり3年というのははすぐ終わると思いますが、改めて意気込みをどういうふうに進めていきたいか、お願いします。

【市長】 新幹線、もう3年後に来ますので、今から皆さんの機運も高めていきたいですし、いろんな取組をやりたいということを思っています。

私たちが今やっていますのは、新幹線の開業に向けて、優しい日本人がいた場所、人道の港ということを前面に押し出していますけれども、それ以外にもたくさんの敦賀の魅力があるというふうに考えておりますので、市民の皆さんが参加して、それぞれにいろんなご意見を言われることで膨らみといいますかバリエーションが出てくるということで、敦賀の魅力をより発信できるような組織にしていきたいというふうに考えております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社お伺いさせていただきます。発表項目につきまして質問がございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 この組織、行動計画を進めていくという目的が一番だと思うんですけども、行動計画策定から1年たちました。この間の進捗状況、市長ご自身どのようにお感じになられていますか。

【市長】 行動計画を作って、コアメンバーの連絡会議も作っていきましましたので、そういう意味では徐々に機運は高まっているというふうに思っておりますし、新幹線が来るから私たちには関係ないわじゃなくて、私たちに関係あるなという思いにだんだんと皆さんの気持ちになってきているんだと思っておりますので、一遍にガッツとはいかないですけども、少しずつそういう機運に持っていきたい。準備期間として必要だったと思っております。

【記者】 新幹線開業まで3年を切った形になると思うんですけども、今この時期にこういう組織を立ち上げて、開業までに間に合うという、その確信はおありですか。

【市長】 ちょうどいいタイミングだと私の中では思っておりますし、あまり早くやっちゃうと先が見えなかつたりしますので、先細りにならないように、この機運で盛り上げていければというふうに思っています。

コロナウイルスがありますので、少し辛いところがありますけれども、このタイミングでいいんじゃないかと思っております。

【記者】 今ちょっとお話がありましたが、コロナウイルスの影響で、観光というのも市内でも下火になっていると思うんですけども、そういった中で、どうやって機運というのを維持、上げていこうかなというふうにお考えとしてはありますでしょうか。

【市長】 定期的に、できれば3か月に一遍ずつぐらいのいろんなインフォメーションが

できたらいいなというふうに思っているんですけども、その中では、オルパークのところに北陸新幹線のラッピングというか、あれもできましたし、シェアサイクルもできてきましたし、そういう意味で少しずつそういうものをやることによって機運が高まっていると思っていますので、引き続きいろんなものを発信しながら高めていきたいと思っています。

【秘書広報課長補佐】 ほかに、いかがでしょうか。

それでは、次第の3番目でございますフリーの質疑応答へ行きたいと思います。これも幹事社さんからお願いいたします。

【記者】 先ほど市長の冒頭の挨拶にもございましたけれども、コロナウイルスの感染者が県内でも拡大して、今日で21例目ですか、確認されております。地域を見ますと、お隣の南越前町まで広がっているような状況なんですけれども、市としての対応をどのようにお考えでしょうか。

【市長】 本当におっしゃるとおり、だんだんと近づいてきていますので、いつ敦賀市で出てもおかしくない状況だとは思っておりますけれども、本部会議も立ち上げまして、いろいろ対策はしておりますので、このままじっとこらえているというのが現状かと思えますし、これからもこういう状態で続けていきたいというふうに思っています。

ただ、長引きますと、マスクとかいろんなものがなくなってきますので、また不足してきますので、そういうものについては随時いろんな手を尽くして手に入れていきたいと思っておりますが、台州市さんから先ほど言いましたけれども5000枚マスクをいただきましたので、非常にありがたいなと思っております。

【記者】 先ほど台州市から5000枚のマスクというお話もありましたけれども、市内の備蓄の状況もしくは先立って市から配布すると言っていた医療機関とか介護施設だとか、そういったところの状況はどのように把握していらっしゃいますか。

【市民生活部長】 使い捨てマスクの状況でございますけれども、敦賀市の在庫の備蓄の状況でございますけれども、現在8350でございます。残数といたしまして、施設の窓口とか施設の管理運営用といたしまして1700、それと防災備蓄といたしまして6650、合わせまして8350の備蓄でございます。そして、ただいま市長申しましたとおり台州市様から5000枚いただいておりますので1万3350枚という状況でございます。

もともと1月当初の状況では2万5300枚ございまして、その後、保育園、学校、医療機関、高齢者の福祉施設等に配布をしているという状況でございます。

よろしいでしょうか。

【市長】 今の数が5000増やしてもらって1万3350ですけども、何とか手に入らないかということもやっておりますので、継続して供給できるような体制を取りたいと思っています。

【記者】 市立敦賀病院は、マスクも3月いっぱいでのうなのかというお話もございましたし、防護服も足りるかどうかというところもあったと思うんですが、その辺の状況はどのように把握していらっしゃいますか。

【市長】 マスクにつきましては、サージカルマスクですけども、については県から定期的に供給があるというふうに聞いていまして、1人当たり週2枚を使うことで何とか持続できるということを聞いております。

防護服につきましては、患者さんが発生した場合に必要なようになってくるわけですが、代用品、完全に防護服、医療用ではないですが、代用品も含めて、ある程度キープはできているというふうに聞いています。

【記者】 新型コロナの関連で、同じく。

この間、健康推進課に相談窓口を設けたと思うんですが、現在、相談件数はどれぐらい寄せられているのでしょうか。

【福祉保健部長】 3月末現在、健康推進課の一般相談窓口にご相談のあった件数は13件でございます。

【記者】 どんなのが主にあるんですか。

【福祉保健部長】 内容といたしましては、海外や県外の滞在歴を心配する方であったり、マスクや消毒薬の不足、また、せきとかの症状などが心配なご相談というのが主でございます。必要に応じて二州健康福祉センターの帰国者・接触者相談センターのほうにつながるというような形をとっております。

以上です。

【記者】 あと、福井市とかで新型コロナウイルスが発生したときに、県や市は濃厚接触者に対してのPCR検査、最初のほうは消極的だったのかなと思います。

万が一、仮に敦賀市で起きた場合、濃厚接触者の家族とか、濃厚接触者の中でも特にながや関わりがある方に対してのPCR検査の方向性というのは、敦賀市としてどういうふうにお持ちでしょうか。

【市長】 福井市は福井市の保健所があるんですが、敦賀市はありませんので、その辺につきましては県の指導によってというふうになっていきますので、私どもは要望しかできませんけれども、初期段階で家族とか濃厚接触者というのは非常に大事だと思っていますので、自宅待機のお願いとか、そういうことはしていかななくてはならないというふうに思っています。

【記者】 先日、敦賀商工会議所のアンケートで、市内の企業も影響を受けているという結果が多かったと思います。敦賀市独自で何か支援策とか今後検討されていますでしょうか。

【市長】 今支援策をやっているのは、県の支援策の中でやっている部分ですので、敦賀市独自での経済的な支援というのは行っておりません。今後どういうふうになっていくかということを見極めながら適切な対応をしていきたいというふうに考えております。

【副市長】 経営安定資金の利子補給というのは、県の施策に乗っていることは乗っているんですが、補給する利子というのは市になりますので、ある意味、市独自かといえば独自でしょうし、他の市町も利子補給、期間は違いますけれども実施あるいは計画しているというふうに聞いております。

【秘書広報課長補佐】 それでは、各社にお伺いさせていただきます。ご質問がございましたら挙手をお願いいたします。

【記者】 リラ・ポートの件に関してなんですけれども、指定管理者制度を現事業者さん、契約は打ち切ることになってしまいましたけれども、改めて指定管理者制度というものの在り方について考え直さなければいけない機会になったのかなというふうに思うんですね。今回の一連の問題を通して、市としては、市長としては、指定管理者制度というもの

一般についてどういう課題があるかとか、今回の問題から学んだ教訓、分かりやすく言えば今後指定管理者制度を運用していくに当たって気をつけなければいけないところというのは、どういうところかなというふうに感じていますでしょうか。

【市長】 指定管理者制度というのは、自治体でできないいろいろなノウハウを持った団体、また事業者がそのノウハウを生かして効率的に、またサービスよく運営していただく制度だと思っていますので、その制度自体は非常にいい制度だというふうに考えています。

ただ、自治体といいますのは善意というのが大前提になってきますので、必ず善意だと、必ず悪いことをしないと。そういうところがありますので、気をつけなくてはならないという部分といいますと、そういう部分じゃない部分があったりとか、また忘れてしまったり無視したりということを含めて、そういうところがきちんと把握できるような仕掛けにしないとだめだというふうに思っていますので。例えば悪意のある人が入ってこないような仕掛けも必要ですけれども、悪意があってもできないような仕掛けというのがどこかに必要になってくるんだろうなということを感じています。

【記者】 それというのは、委員会なんかも今後立ち上げますけれども、そういった形で定期的に、悪意あるなしとか、あとは運営能力自体もそうだと思うんですけれども、それを定期的に評価していくことで防いでいきたいということになるんですか。

【市長】 そうですね。指定管理者制度については検討していきますけれども、その中で、文章を文章のまま表から読む人だけじゃないということがありますから、そういう部分をどういうふうにするのかとか、例えば決算の報告書にしましても、決算の報告書は必ず事務の申告とつながっているというふうに私たちは考えますけれども、そうじゃなかったりする部分もないとは限りませんので、そういうことができないような仕掛けというのをいろいろ、こうした場合にこうなるのかなというようなことを模索しながら考えていかなければいけないんだろうなというのは思います。

【記者】 ありがとうございます。

【記者】 新型コロナで、学校の関係なんですけれども、先日、県から授業再開についての通知があったと思いますが、敦賀市の公立学校も予定どおり再開という予定でいいのでしょうか。

【教育長】 ご指摘のとおり、3月の末日に県教育庁のほうから学校再開に向けての指針が出されたところをご承知のとおりだと思います。この指針に則って各学校のほうで準備を進めておりまして、まずは4月8日の入学式に向けて各学校準備しているところでございます。

ただ、多くの子供たちが集まる場所でございますので、例えば手洗いの励行とか、咳エチケットのこと、さらには換気のこと、3密というんですが、あの部分をとにかく除外するような手立てということをそれぞれのほうで工夫しているところでございます。

ただ、学校におきましては、大規模校、中規模校、小規模校それぞれでございますので、その取組については若干差が出てくるかもしれませんけれども、いずれにせよ保護者の皆様にご了解をいただきながら準備を進めているところであります。

保護者の皆様に対しましては、先般、県の教育庁から出ているパンフレットについてメールで配信させていただいたところでございます。

【記者】 入学式は通常どおりで、出席者も制限せずにでいいんですって。

【教育長】 入学式でございますけれども、卒業式に準じてということをご予定しております。新入生、保護者、PTAの会長さん、役員さん、それから教職員。在校生は参加せずに対応させていただこうというふうに各学校のほうでは準備しております。

【記者】 関連で、教育長にお聞きしたいんですけれども、ほぼ1か月間、授業がなくなったということで、学習の遅れという懸念もあると思うんですが、敦賀市として、その遅れの面をどのようにカバーしようというふうにお考えでしょうか。

【教育長】 現在のところというところでご承知いただきたいんですが、新学期が始まってから未履修分、例えば、ほぼ教科書のほうは終了しているんですけれども、まだ十分でない部分につきましては、年間を通して子供たちに定着させていく。例えば、ほぼ週29コマやっているんですけれども、29コマの中で1コマ増やしたり、年間の中でその解消ができるような形を各学校のほうで工夫しているところであります。

そうはいいまして、今ほどご指摘のように一月間お休みがありましたので、個々人において若干の差があるかもしれません。それにつきましても補足的な学習とかということも含めまして準備しているところでございます。

【記者】 ということは、改めて夏休みを短縮するとか、秋休みをなくすとかというふうな、そういう特別な対応は今のところ考えていらっしゃらないと。

【教育長】 現段階で夏休みの短縮もしくは土日に補足的な授業をするということについては予定はしてないんですが、今後の状況で、当然そういうことも視野に入れて対応していかなければいけない部分もあるのかなというふうに思っています。

ただ、親御さんの負担もございまして、それから子供たちの負担過重ということもございまして、その辺を勘案しながら対応していきたいなと思っています。

【記者】 東京五輪パラリンピックが約1年延期となる見通しになりました。敦賀市さんとしても聖火リレーとか、ホストタウンでのポーランドからの受入れ、いろいろ準備をされていたと思うんですが、まず市長として、今回の延期をどのように受け止めていらっしゃるのかというのと、今後1年間、さらに延びた準備をどのように進められていくのか、お考えをお聞かせください。

【市長】 1年間延びたことにつきましては、やむを得ないだろうなというふうに思っていますので、仕方ないなというふうに思っておりますけれども、敦賀でも聖火ランナーを楽しみにしていた方がいらっしゃいますし、お話を聞きますと、聖火ランナーに出るので聖火を買ったのに、その聖火をどうしたらいいんだろうみたいなお話も聞きましたので、選手の方はもっとご負担は大きいというふうに思っていますので、大変だろうなというふうに思っています。

敦賀はポーランドの事後交流ホストタウンに選んでいただきましたので、今年はポーランド孤児100周年ですから、ちょうどいいタイミングでいろんなことができると思っていますけれども、オリンピックが延びたことによって、100周年は変わるものではありませんので、今年できることは今年して、また来年もそれに対してはやっていければ、つながりという意味ではいいのかなと。いいほうに捉えて対応していきたいというふうに考えています。

【記者】 原発の関連の質問で、昨日、日本原電が経営計画を示しまして、その中で従来から敦賀3・4号機の増設を掲げています。原電は、敦賀2号機の問題など様々な問題を

抱えていると思いますが、立地自治体としてどういうふうに今後原電に進めていきたいか。2号機の再稼働と3・4号機の増設をどういうふうに決意を持って進めていきたいか、お願いします。

【市長】 今日、何か出たんですか。

【記者】 昨日なんですけれども、東京のほうで日本原電が経営計画を毎年示すんですね。そこで今年度は引き続き、敦賀3・4の増設も1項目目に掲げていまして、立地自治体としてどういうふうに見守るとか。

【市長】 3・4号機というのは、国がエネルギー政策を進めていく上で必要なものだと思いますので、リプレース、新增設というものについては、効率のいい、安全性の高いものだというふうに考えておりますので、そういうのは進めていただきたいと思っておりますが、計画に上げていらっしゃるということは別として、国のほうがしっかりとそういう方向性を示していただかないといけないと思っておりますので、国のほうにしっかりとエネルギー政策の長期的な力強い政策を示していただくように求めていきたいというふうに考えております。

【記者】 あと、昨日、関西電力のほうが来られたと思います。関西電力の対策の中で、地元への寄附金、敦賀は分からないですけれども透明性をもって持っていきたいと。昨日、高浜町長も、匿名性の寄附はこれから見直さないといけないというふうな考えを示してまして、敦賀市の市長としてはどういうふうな考えを持っていますでしょうか。

【市長】 透明性を確保するというのは非常に大事なことだと思っておりますので、透明性があるって然るべきだと思っております。昨日も申し上げましたけれども、地元と共存共栄という中で、私たちが求めているものとは違う動きをされたということで、それは正していただいて、透明性をもってしっかりと共存共栄ができるような仕掛けにしていきたい、していただきたいというふうに考えています。

【記者】 関西電力に尋ねた、自治体側が匿名性じゃなくてもオーケーということだったら公表することも検討というふうなことも考えを持っているんですけれども、そのことを敦賀市としては別に拒否するわけではない、賛同するというふうな考えでいいですか。

【市長】 私個人としては、それはいいことだと思います。

【記者】 今の原電の関連した質問なんですけれども、昨日、原電の村松社長が東京のほうで会見をしたときに、2号機について、4月中には規制委のほうにしっかりと説明したいとおっしゃっていたと思うんですけれども、改めて2号機の審査における書換えについて、市長としての思い、所感をいま一度お聞かせ願えますか。

【市長】 2号機についての書換えのことがありましたので、非常に私も憤りを感じたところなんですけれども、いろんな打合せをする上で説明を聞きましたら、こういうふうに聞いたとか、言ってないとか、言った言わんの世界の認識の甘さというのがあったと思いますけれども、そこをきちんと話をしているわけですから、ずっと長い間話をしているわけですから、意思の疎通ができなくて問題になっているみたいところはやめてほしくて、きちんと科学的にどうなのかとか、判断はどうなのかというところに議論を早く持っていっていただきたいというふうに思っています。

【記者】 1号について、今年3月14日で運転開始から50年ということなんですけれども、節目を迎えたということですが、振り返って50年というものを市長としてはどう捉えていら



っしやいますか。

【市長】 1970年からということで50年だと思いますけれども、当時のことを私らあまり知らないで、自分らのことを思い起こすと、アトムがあつたりとか、マジンガーZがあつたりとか、そういう漫画の世界で原子力というのが夢の新しい技術だというような思いがありましたので、それが実現して実際に日本の国を豊かにしてきたんでしょうけれども、今思うと、そのイメージとすると、国民の皆さん、住民の皆さんとかもそうですけれども、あまりいいイメージを持っていないというのがあります。ですから今まで推進してきた応援してきた人たち、高齢の方とお話すると、自分たちは国策に貢献して誇りを持って応援してきた。そこが一番大事なところなんだとおっしゃいますので、私ども現在でも原子力があるわけですから、そういう思いになっていただけるような社会をつくっていききたい、なっていただきたいなということを思います。

【記者】 加えて、今おっしゃったそういう社会になってほしい、なっていききたいというのは、何をどうすれば社会としてそういった社会になるのかというのは、何かお考えはございますか。

【市長】 ややこしくなりますけれども、日本の国というのは資源を持たない国ですから、資源を持たない国で国際競争で戦って勝っていこうとすると、加工業とか技術力とかそういうところでやっていかななくてはいけない。その中で、エネルギーが一番辛いんだという中で、石油、石炭がないので原子力というのを選んだわけなんですね。原子力ということで、どんどん高めていって、世界で戦っていけるような国を作っていこうというのが日本の国のもともとのコンセプトだと思っています。

それが今、国のほうでは力強い長期的なエネルギー政策を出していただけてないというのが非常に私どもとする不満な部分がありますので、そこをきっちり出していただいて、それに立地自治体というのは協力しているんだよということを改めて理解していただきたいというのが思いです。

【記者】 確認で、台州市のマスクなんですけれども、これはもう届いているということですか、それとも今後ということですか。

【市長】 30日に届いております。

【秘書広報課長補佐】 よろしいでしょうか。

それでは、これもちまして4月の市長定例記者会見を終わらせていただきたいと思います。

ありがとうございました。

午後2時5分 終了